



# 平成30年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月11日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	4,111	6.0	161	34.8	145	3.8	102	22.7
29年4月期第1四半期	3,879	3.7	248	38.7	151	1.7	83	30.4

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 66百万円 (348.0%) 29年4月期第1四半期 14百万円 ( 88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	39.49	
29年4月期第1四半期	32.19	

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	20,282	4,870	23.4	1,828.38
29年4月期	19,635	4,907	24.3	1,842.95

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 4,742百万円 29年4月期 4,780百万円

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		40.00	40.00
30年4月期					
30年4月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.6	620	14.8	540	8.8	350	1.5	134.93
通期	19,000	5.9	1,200	46.9	1,000	31.9	700	25.5	269.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	2,605,000 株	29年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	30年4月期1Q	11,085 株	29年4月期	11,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	2,593,925 株	29年4月期1Q	2,594,253 株

(注)平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、近隣諸国の不穏な行為や米国の政権の動向に対する懸念などで、国際的な緊張が高まり、経済に対する影響も懸念される状況ですが、欧米景気の拡大や政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、異常気象による海況の異変や一部水産資源の漁獲量の規制など厳しい状況にありますが、世界的な魚食の高まりにより、水産物の輸出額は年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、陸上用ネットの施工工事の受注が順調であったことや連結子会社が増加したことにより前年同期と比べて増加しました。営業利益は、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めておりますが、付加価値の高い定置網の売上高が減少したことにより前年同期と比べて減少しました。営業外損益では、前年同期は為替差損が発生しましたが、当第1四半期ではドル高により為替差益が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,111百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は161百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益は145百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は3,450百万円（前年同期比5.5%増）となりました。主な要因は、定置網部門の受注は減少しましたが、連結子会社が増加したことや養殖網部門、海苔網部門の受注が順調に推移したことによるものです。利益面は、付加価値の高い定置網の売上高が減少したことにより、セグメント利益は151百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は658百万円（前年同期比9.0%増）となりました。主な要因は、産業用資材の受注及び陸上用ネットの施工工事の受注が順調に推移したことによるものです。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は9百万円（前年同期比129.6%増）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高2百万円（前年同期比20.9%減）となりました。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、20,282百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ546百万円増加し、14,141百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ100百万円増加し、6,140百万円となりました。これは、当期から連結子会社となった会社の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ627百万円増加し、9,508百万円となりました。これは、仕入債務は減少しましたが短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ56百万円増加し、5,903百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、4,870百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年6月12日に公表いたしました平成30年4月期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,425	768,975
受取手形及び売掛金	6,593,193	6,779,504
商品及び製品	3,827,847	3,974,865
仕掛品	758,583	713,888
原材料及び貯蔵品	1,073,365	1,134,178
繰延税金資産	109,897	86,010
その他	476,344	866,683
貸倒引当金	△186,672	△182,434
流動資産合計	13,594,985	14,141,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,345,310	2,342,238
その他(純額)	2,155,884	2,199,213
有形固定資産合計	4,501,195	4,541,451
無形固定資産		
	71,905	89,077
投資その他の資産		
長期営業債権	1,014,643	968,917
その他	1,254,362	1,313,189
貸倒引当金	△802,331	△772,117
投資その他の資産合計	1,466,674	1,509,989
固定資産合計	6,039,774	6,140,518
繰延資産	884	569
資産合計	19,635,644	20,282,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,830,583	3,290,348
短期借入金	3,568,456	4,368,931
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
賞与引当金	228,267	193,340
その他	1,154,378	1,456,364
流動負債合計	8,881,687	9,508,985
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	4,816,023	5,008,385
長期未払金	75,425	66,735
役員退職慰労引当金	170,184	157,122
退職給付に係る負債	522,476	506,462
環境対策引当金	19,108	19,108
繰延税金負債	107,724	107,726
その他	36,003	37,996
固定負債合計	5,846,945	5,903,536
負債合計	14,728,632	15,412,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,998,182	2,997,349
自己株式	△17,189	△17,293
株主資本合計	4,870,111	4,869,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,883	49,790
為替換算調整勘定	△137,435	△176,296
その他の包括利益累計額合計	△89,551	△126,505
非支配株主持分	126,452	127,568
純資産合計	4,907,012	4,870,237
負債純資産合計	19,635,644	20,282,758

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,879,039	4,111,254
売上原価	2,932,288	3,284,492
売上総利益	946,751	826,762
販売費及び一般管理費	698,729	665,135
営業利益	248,022	161,626
営業外収益		
受取利息	7,426	8,550
持分法による投資利益	13,324	22,551
為替差益	-	785
その他	27,874	23,977
営業外収益合計	48,625	55,864
営業外費用		
支払利息	28,911	24,557
手形売却損	7,205	5,385
保証債務費用	-	31,191
為替差損	101,878	-
その他	7,070	10,573
営業外費用合計	145,065	71,708
経常利益	151,582	145,782
特別利益		
固定資産売却益	608	145
特別利益合計	608	145
特別損失		
解体撤去費用	-	1,749
固定資産除却損	414	187
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	414	2,937
税金等調整前四半期純利益	151,775	142,991
法人税、住民税及び事業税	37,223	14,968
法人税等調整額	37,881	24,481
法人税等合計	75,105	39,449
四半期純利益	76,670	103,541
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,832	1,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,503	102,428



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	76,670	103,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,309	1,910
為替換算調整勘定	△41,022	△30,792
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,475	△8,068
その他の包括利益合計	△61,807	△36,950
四半期包括利益	14,863	66,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,699	65,475
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,835	1,115

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,271,910	604,319	3,876,230	2,809	3,879,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,271,910	604,319	3,876,230	2,809	3,879,039
セグメント利益又は損失(△)	244,170	4,237	248,408	△385	248,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,450,313	658,719	4,109,032	2,221	4,111,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,450,313	658,719	4,109,032	2,221	4,111,254
セグメント利益又は損失(△)	151,971	9,730	161,701	△75	161,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、70,222千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、のれん21,721千円が発生しております。